

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年10月15日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）
【会社名】	J M A C S 株式会社
【英訳名】	JMACS Japan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植村 剛嗣
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島7丁目20番1号（KM西梅田ビル11階）
【電話番号】	06 - 4796 - 0020
【事務連絡者氏名】	管理部長 銅傳 毅
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島7丁目20番1号（KM西梅田ビル11階）
【電話番号】	06 - 4796 - 0020
【事務連絡者氏名】	管理部長 銅傳 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期
会計期間		自2018年 3月1日 至2018年 8月31日	自2019年 3月1日 至2019年 8月31日	自2018年 3月1日 至2019年 2月28日
売上高	(百万円)	2,265	2,473	4,919
経常損失( )	(百万円)	113	52	101
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( )	(百万円)	113	47	103
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	117	47	109
純資産額	(百万円)	4,460	4,375	4,470
総資産額	(百万円)	6,913	8,062	7,761
1株当たり四半期(当期)純損失( )	(円)	24.38	10.11	22.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	64.5	54.3	57.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	102	14	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	22	426	452
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	209	355	786
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	373	453	511

回次	第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 6月1日 至2018年 8月31日	自2019年 6月1日 至2019年 8月31日
1株当たり四半期純損失( )(円)	13.85	6.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

借入金のリスクについて

当社グループの借入金の中には、取引金融機関と長期の金銭消費貸借契約を締結しているものがありますが、この契約の財務制限条項に抵触した場合には、借入金の繰上返済請求を受けることがあり、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内の企業収益の拡大や雇用環境の改善に加え、政府の生産性革命や生産性向上のためのインフラ整備施策、人手不足対応の為の省力化設備投資により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方海外経済は、米中貿易摩擦の激化による世界経済の減速や日韓関係の悪化等、世界経済に与える影響などについては、留意が必要であり、不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、経営方針として、1.無駄なく2.シンプルに3.スピード感を持って進める。を掲げ、成長分野への投資を積極的に行い、新製品の開発に注力してまいりました。

また、各事業部との連携を強化し、総力をあげて新製品の開発と積極的な提案型営業に注力してまいりました。

この結果当社グループの経営成績につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,473,242千円(前年同四半期比9.2%増)、営業損失48,508千円(前年同四半期は営業損失142,773千円)、経常損失52,938千円(前年同四半期は経常損失113,766千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失47,371千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失113,972千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### <電線事業>

電線事業につきましては、空調設備工事の案件等により、OEM製品の出荷が増加し、売上高2,383,190千円(前年同四半期比7.6%増)、セグメント利益60,820千円(前年同四半期はセグメント損失25,607千円)となりました。

#### <トータルソリューション事業>

トータルソリューション事業につきましては、受注案件が増加し、売上高62,864千円(前年同四半期比57.0%増)となりましたが、人件費や外注コストの増加等により、セグメント損失90,918千円(前年同四半期はセグメント損失95,926千円)となりました。

#### <海外事業>

海外事業につきましては、電線案件の獲得により、売上高27,188千円(前年同四半期比160.0%増)となりましたが、売上増加に伴う販売費用等のコスト増加により、セグメント損失17,700千円(前年同四半期はセグメント損失21,238千円)となりました。

#### (2) 財政状態の状況

##### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は8,062,552千円となり、前連結会計年度末に比べ301,530千円増加いたしました。その主な要因は、商品及び製品の増加70,774千円、建設仮勘定の増加450,180千円、現金及び預金の減少58,366千円、電子記録債権の減少81,165千円、原材料及び貯蔵品の減少56,961千円等によるものであります。

##### (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債残高は3,686,569千円となり、前連結会計年度末に比べ395,944千円増加いたしました。その主な要因は1年内返済予定の長期借入金の増加23,125千円、長期借入金の増加855,625千円、支払手形及び買掛金の減少40,864千円、電子記録債務の減少38,689千円、短期借入金の減少450,000千円等によるものであります。

##### (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産残高は4,375,983千円となり、前連結会計年度末に比べ94,414千円減少いたしました。その主な要因は利益剰余金の減少94,231千円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、453,174千円となり、前連結会計年度に比べ58,366千円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は14,551千円（前第2四半期連結累計期間は102,916千円の支出）となりました。これは主として減価償却費62,952千円、賞与引当金の増加額19,373千円、退職給付に係る負債の増加額19,190千円、売上債権の減少額63,100千円等による増加要因が、税金等調整前四半期純損失52,938千円、たな卸資産の増加額38,222千円、仕入債務の減少額78,601千円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は426,764千円（前第2四半期連結累計期間は22,630千円の収入）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出457,696千円等による減少要因が、投資不動産の賃貸による収入33,758千円等による増加要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は、355,305千円（前第2四半期連結累計期間は209,228千円の収入）となりました。これは主として長期借入れによる収入900,000千円による増加要因が、短期借入金の返済による支出450,000千円、配当金の支払額46,724千円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、20,766千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,691,555	4,691,555	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	4,691,555	4,691,555	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日	-	4,691,555	-	647,785	-	637,785

## ( 5 ) 【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日電ホールディングス株式会社	兵庫県西宮市甲子園口1丁目14番24号	536	11.45
青木さち子	大阪府交野市	311	6.64
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	168	3.59
昭和電線ケーブルシステム株式会社	神奈川県川崎市川崎区日進町1丁目14番地	161	3.44
リケンテクノス株式会社	東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地	101	2.18
泉州電業株式会社	大阪府吹田市南金田1丁目4番21号	97	2.09
因幡電機産業株式会社	大阪府大阪市西区立売堀4丁目11番14号	84	1.81
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	80	1.71
昭和化成工業株式会社	埼玉県羽生市小松台1丁目603番29号	75	1.60
浦名榮次郎	大阪府岸和田市	75	1.60
計	-	1,692	36.11

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,681,500	46,815	-
単元未満株式	普通株式 4,555	-	-
発行済株式総数	4,691,555	-	-
総株主の議決権	-	46,815	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が71株含まれております。

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
J M A C S 株式会社	大阪市福島区福島7丁目 20番1号(KM西梅田ビル11階)	5,500	-	5,500	0.12
計	-	5,500	-	5,500	0.12

(注) 当第2四半期会計期間末現在の所有株式数は5,571株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	511,541	453,174
受取手形及び売掛金	1,694,471	2,171,425
電子記録債権	274,813	2,193,647
商品及び製品	307,053	377,828
仕掛品	108,214	132,189
原材料及び貯蔵品	319,950	262,989
その他	40,018	28,099
貸倒引当金	1,077	1,044
流動資産合計	3,254,985	3,159,309
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,011,472	973,807
機械装置及び運搬具(純額)	136,945	120,877
工具、器具及び備品(純額)	15,184	15,256
土地	1,045,837	1,045,837
建設仮勘定	498,730	948,910
その他	5,031	4,466
有形固定資産合計	2,713,202	3,109,156
無形固定資産	6,736	5,458
<b>投資その他の資産</b>		
投資不動産(純額)	1,582,313	1,581,578
その他	203,783	207,049
投資その他の資産合計	1,786,097	1,788,628
固定資産合計	4,506,036	4,903,243
資産合計	7,761,022	8,062,552
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	498,153	2,457,289
電子記録債務	444,382	405,693
短期借入金	1,200,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	680,000	703,125
未払金	82,725	96,176
未払法人税等	-	8,359
賞与引当金	21,962	41,336
その他	79,523	65,898
流動負債合計	3,006,748	2,527,877
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	3,855,625
退職給付に係る負債	102,119	121,310
役員退職慰労引当金	147,616	147,616
その他	34,140	34,140
固定負債合計	283,876	1,158,691
負債合計	3,290,624	3,686,569
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	647,785	647,785
資本剰余金	644,838	644,838
利益剰余金	3,144,352	3,050,120
自己株式	2,636	2,659
株主資本合計	4,434,338	4,340,085
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	37,016	38,131
為替換算調整勘定	957	2,233
その他の包括利益累計額合計	36,058	35,897
純資産合計	4,470,397	4,375,983
負債純資産合計	7,761,022	8,062,552

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 3月 1日 至 2018年 8月 31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 3月 1日 至 2019年 8月 31日)
売上高	2,265,388	2,473,242
売上原価	1,838,107	1,919,482
売上総利益	427,281	553,759
販売費及び一般管理費	570,054	602,268
営業損失 ( )	142,773	48,508
営業外収益		
受取賃貸料	33,758	33,758
その他	5,710	2,988
営業外収益合計	39,469	36,747
営業外費用		
支払利息	4,535	8,908
賃貸収入原価	4,630	4,540
借入手数料	-	26,753
その他	1,296	975
営業外費用合計	10,462	41,177
経常損失 ( )	113,766	52,938
税金等調整前四半期純損失 ( )	113,766	52,938
法人税、住民税及び事業税	2,794	2,616
法人税等調整額	2,588	8,184
法人税等合計	205	5,567
四半期純損失 ( )	113,972	47,371
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	113,972	47,371

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期純損失( )	113,972	47,371
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,219	1,114
為替換算調整勘定	1,352	1,275
その他の包括利益合計	3,572	160
四半期包括利益	117,545	47,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,545	47,531

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	113,766	52,938
減価償却費	56,878	62,952
貸倒引当金の増減額( は減少)	69	33
賞与引当金の増減額( は減少)	20,511	19,373
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	2,116	19,190
受取利息及び受取配当金	1,229	1,325
受取賃貸料	33,758	33,758
支払利息	4,535	8,908
売上債権の増減額( は増加)	255,715	63,100
たな卸資産の増減額( は増加)	675	38,222
仕入債務の増減額( は減少)	245,234	78,601
未払消費税等の増減額( は減少)	1,552	752
借入手数料	-	26,753
その他の流動資産の増減額( は増加)	2,446	8,942
その他の流動負債の増減額( は減少)	23,101	29,920
その他	10,091	22,260
小計	66,869	12,753
利息及び配当金の受取額	1,229	1,325
利息の支払額	4,662	9,600
法人税等の支払額	32,613	2,392
法人税等の還付額	-	12,464
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>102,916</b>	<b>14,551</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	7,036	457,696
無形固定資産の取得による支出	330	-
投資不動産の賃貸による収入	33,758	33,758
その他	3,761	2,827
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>22,630</b>	<b>426,764</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	300,000	-
短期借入金の返済による支出	-	450,000
長期借入れによる収入	-	900,000
長期借入金の返済による支出	21,250	21,250
配当金の支払額	69,277	46,724
借入手数料の支払額	-	26,753
その他	243	32
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>209,228</b>	<b>355,305</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	864	1,458
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	128,078	58,366
現金及び現金同等物の期首残高	245,720	511,541
現金及び現金同等物の四半期末残高	373,798	453,174

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
受取手形裏書譲渡高	57,842千円	41,891千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
受取手形	- 千円	11,737千円
電子記録債権	-	12,949
支払手形	-	13,527

3 長期借入金等について

当社グループは、新工場建設の設備資金として取引銀行2行と長期の金銭消費貸借契約を締結しております。借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
長期の金銭消費貸借契約に基づく借入金の総額	- 千円	1,700,000千円
借入実行残高	-	900,000
差引額	-	800,000

なお、上記契約には、以下の財務制限条項が付されております。

(株式会社三菱UFJ銀行)

- (1) 2020年2月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2019年2月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- (2) 2020年2月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続してマイナスとしないこと。

(株式会社みずほ銀行)

- (1) 2020年2月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2018年2月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- (2) 2020年2月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続してマイナスとしないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
運賃	75,123千円	80,658千円
給与手当	146,681	147,668
賞与引当金繰入額	7,945	6,805
退職給付費用	7,921	9,888

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金勘定	373,798千円	453,174千円
現金及び現金同等物	373,798	453,174

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月29日 定時株主総会	普通株式	70,004	15	2018年2月28日	2018年5月30日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月28日 定時株主総会	普通株式	46,860	10	2019年2月28日	2019年5月29日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電線事業	トータルソ リユーション 事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,214,901	40,029	10,457	2,265,388	-	2,265,388
セグメント間の内部売上高 又は振替高	651	1,625	936	3,214	3,214	-
計	2,215,553	41,654	11,394	2,268,602	3,214	2,265,388
セグメント損失( )	25,607	95,926	21,238	142,773	-	142,773

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電線事業	トータルソ リユーション 事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,383,190	62,864	27,188	2,473,242	-	2,473,242
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,729	740	485	7,954	7,954	-
計	2,389,919	63,604	27,673	2,481,197	7,954	2,473,242
セグメント利益又は損失 ( )	60,820	90,918	17,700	47,799	708	48,508

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純損失( )	24円38銭	10円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	113,972	47,371
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	113,972	47,371
普通株式の期中平均株式数(株)	4,675,136	4,686,012

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月15日

J M A C S 株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 愁星 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 智則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ M A C S株式会社の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J M A C S株式会社及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。